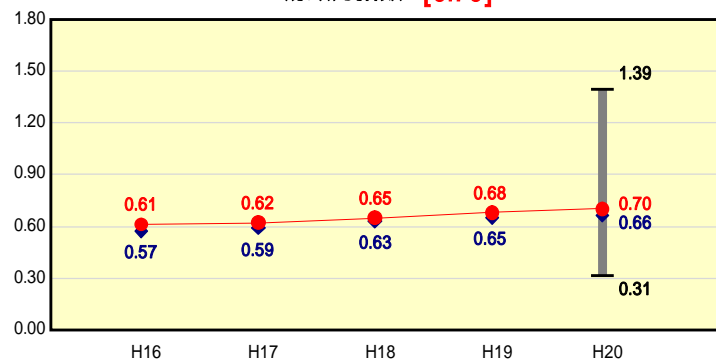


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.70]

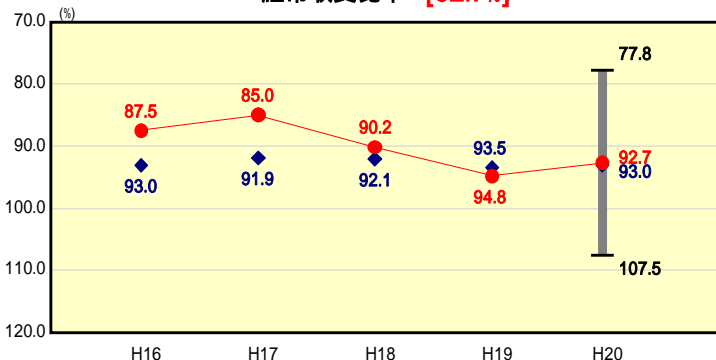


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 44/129  
全国市町村平均 0.56  
茨城県市町村平均 0.79

## 財政構造の弾力性

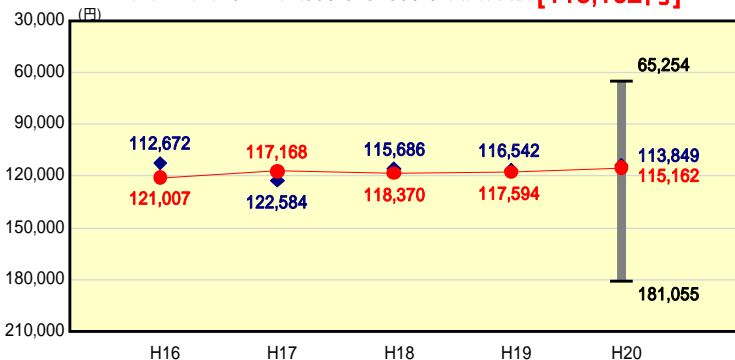
経常収支比率 [92.7%]



類似団体内順位 50/129  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 90.2

## 人件費・物件費等の状況

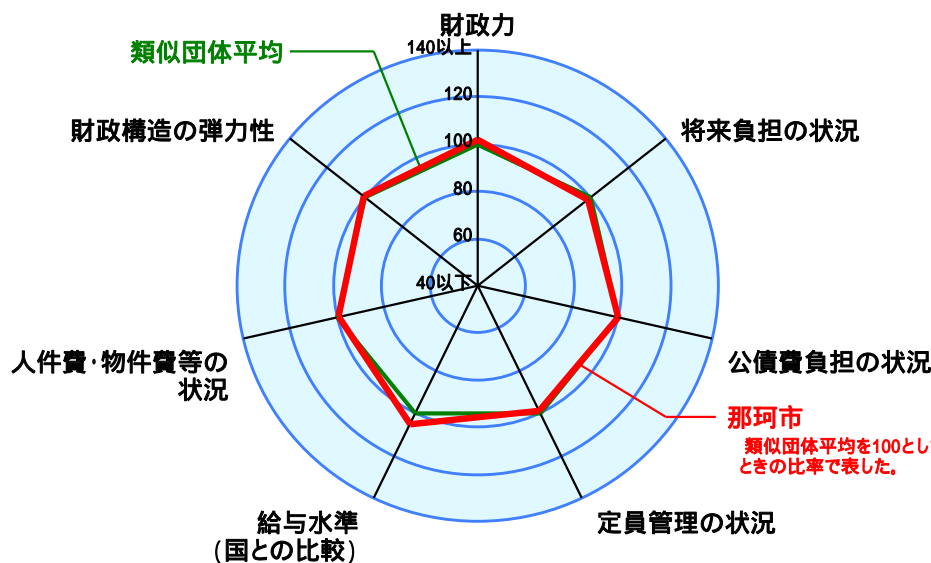
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,162円]



類似団体内順位 73/129  
全国市町村平均 114,142  
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

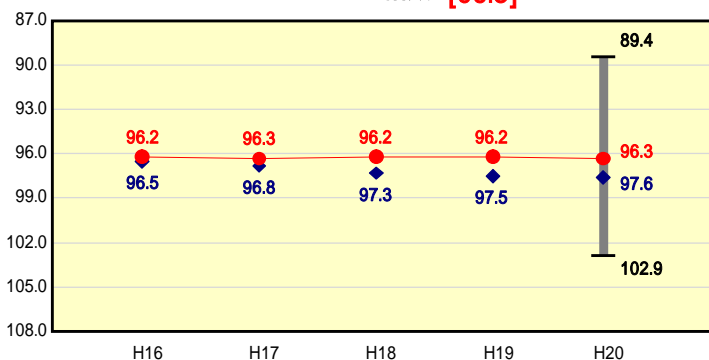
|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人口     | 56,261     | 人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 97.80      | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 11,600,819 | 千円              |
| 歳入総額   | 17,753,421 | 千円              |
| 歳出総額   | 17,164,562 | 千円              |
| 実質収支   | 544,810    | 千円              |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 給与水準 (国との比較)

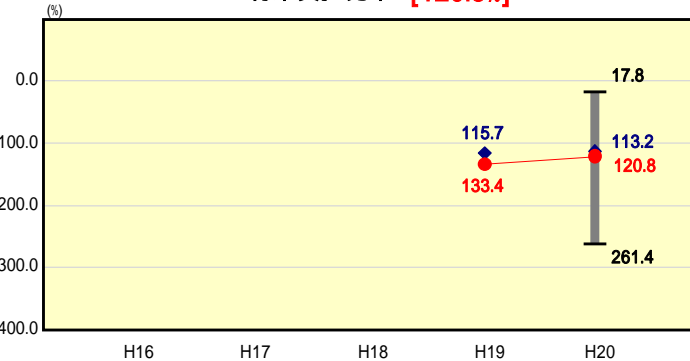
ラスパイレス指数 [96.3]



類似団体内順位 35/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 将来負担の状況

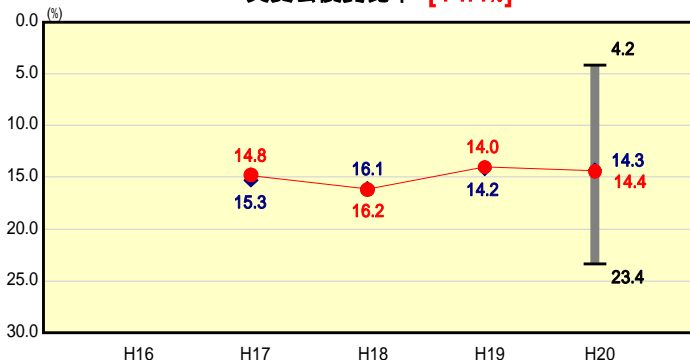
将来負担比率 [120.8%]



類似団体内順位 69/129  
全国市町村平均 100.9  
茨城県市町村平均 95.7

## 公債費負担の状況

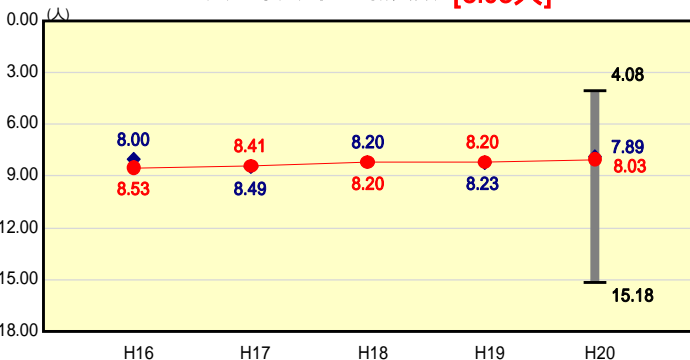
実質公債費比率 [14.4%]



類似団体内順位 74/129  
全国市町村平均 11.8  
茨城県市町村平均 12.8

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.03人]



類似団体内順位 70/129  
全国市町村平均 7.46  
茨城県市町村平均 7.34

### 分析欄

#### 【財政力指数】

平成20年度より創設された「地方再生対策費」などにより、前年度に比べ標準財政需要額が117百万円増加したため単年度指数は0.02ポイント低下している。しかし、三ヶ年平均では、平成17年度の単年度指数が低かったため0.02ポイント上昇し、今年度も類似団体平均をわずかに上回った。今後は市税収入の減少が見込まれるが、市税等の徴収率の向上や市有財産の活用等を通じ、財源確保に努める。

#### 【経常収支比率】

普通交付税の増加などにより経常一般財源等総額が344百万円増加したことに加え、人件費や公債費に係る経常的経費の減により経常経費充当一般財源等が79百万円の増加に抑制されたため、前年度に比べ2.1ポイント低下し、今年度は類似団体平均を下回った。今後は、財源の確保とあわせ、管理経費の削減をはじめとする歳出削減の取組みを推進し、財政基盤の強化に努める。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

他団体と比べ高くなっているのは、主に維持補修費を要因としている。なかでも道路橋りょう費に係る金額が多く、道路延長が類似団体平均と比べて50.8%多いことなどが要因と推定される。人口1人当たりの決算額は前年度に比べ2,432円減少したが、今年度も若干類似団体平均を上回っており、今後も、施設管理主体の見直しを含めた管理経費等の削減を図る。

#### 【ラスパイレス指数】

類似団体平均を下回った。今後は定員適正化計画に基づき職員数の削減を図り、より一層の給与の適正化に努める。

#### 【将来負担比率】

将来負担額について、地方債発行の抑制による地方債残高の減により前年度に比べ1,255百万円減少したことに加え、普通交付税の増により標準財政規模が54百万円増加したため、前年度に比べ12.6ポイント低下したが、類似団体平均をわずかに上回った。今後は、毎年度の元金償還額の範囲内での市債発行等に努め、財政の健全化を図る。

#### 【実質公債費比率】

都市計画税充当可能額が増加したことなどにより公債費充当一般財源等額が減少したため、前年度に比べ単年度指数は0.6ポイント低下している。しかし三ヶ年平均では、平成17年度の単年度指数が低かったため0.4ポイント上昇し、類似団体平均をわずかに上回った。今後は、公営企業会計に対する繰出金は高水準で推移することが見込まれることから、市債発行の抑制に引き続き取り組みとともに、後年度の公債費の推移を考慮した償還条件を設定することにより、公債費の抑制を図る。

#### 【人口千人当たり職員数】

類似団体平均をわずかに上回っている。事務・事業の整理を図り、組織の合理化、職員の適正配置に努め、平成21年3月に新たに策定した「那珂市財政健全化プラン」に基づき平成21年度から平成25年度までに職員数25人(4.9%)の削減を図る。